

日本という国を形成し、発展・維持していくためにはその主権を守り、その国に住む人々が今後とも暮らし続けるために、いかなる外敵に対しても対処し得る体制は、必要不可欠なものです。国を守る力の存在こそが私どもの生活をしている日本という国の存在を支え、外敵とのいさかきをなくすための大きな力になっていくものと思えます。更に、自衛隊による国際貢献は、平成元年の冷戦終結による緊張緩和、及び平成3年の初頭に勃発した湾岸戦争により、それまでの活動の枠を超えた積極的な国際協力を求められるようになり、自衛隊ペルシャ湾派遣を契機に開始されました。直接の武力行使を目的とせず、復興支援、地雷・機雷などの除去、災害救助、アメリカ軍の後方支援などを目的としています。

我が国の安全維持と国防を考えると、将来的にも自衛隊及び日米安保条約に基づき米軍の駐留は必要不可欠であり、国防に果たす佐世保市の役割は重要なものです。

今後の課題として私は、左記の三点につき、取り上げました。

崎辺地区の利活用

崎辺地区東側は海軍補助施設として米側に提供されており、現在はLCAC駐機場として暫定的に利用されています。平成23年度末には西海市横瀬地区において約250億円の経費をかけたLCAC駐機場が完成する予定で、LCAC駐機場の移転は、平成24年度中になりそうです。朝長市長は移転後の崎辺東側については、海上自衛隊施設として利用していただきたいと国に要望をされています。市議会も、崎辺地区の利活用に関する決議あるいは海上自衛隊による崎辺地区の利活用を具現化する潜水隊群の誘致に関する意見書を議決しています。

朝長市長の答弁で、国からは具体的な回答を貰えていないが、今後も強く取り組んでいく旨の回答をいただいています。

前畑崎辺道路の整備

崎辺地区の利活用については、前畑崎辺道路の早期建設が必要不可欠。計画路線の一部が前畑弾薬庫施設にかかる為、提供施設の一部返還が必要です。前畑弾薬庫の移転・返還については、本年1月17日、日米合同委員会で合意がなされたところ、前畑弾薬庫の一部先行返還を強く求めていくべき時です。

朝長市長の答弁で、米軍の理解を得られるような条件整備を図るため、道路線形の見直し等を含めた検討を行うよう、市内部関係部署に指示している。また、次期、議会に示し、国との折衝に入りたい旨の回答をいただいています。

★現在、佐世保市に所在する自衛隊、米軍の部隊。

◎海上自衛隊佐世保地方隊

【任務】

1. 担当警備区域の防衛・警備等

① 防衛及び警備

・ 沿岸の防備・海上交通の安全確保

・ 海上における治安の維持、人命・財産の保護

② 機雷その他爆発性危険物の処理

2. 自衛艦隊等に対する後方支援

① 人事、教育、福利厚生

② 造修補給

③ 医務、衛生

【特色】

1. わが国の西方及び南方の広大かつ重要な海域を担当

2. 米海軍と共同使用中の分を含め旧海軍の遺産である施設区域のごく一部を使用

3. 地方隊所属隊員のほとんどが九州出身者であり、精強の基盤をなしている

4. 当警備区内に勤務する隊員は、

佐世保地区4,742名、大村地区1,005名、下関地区649名、鹿屋地区1,593名、沖縄地区1,288名、その他328名である。なお海上自衛隊員46,300名中、九州出身隊員は約15,000名

(平成23年3月末現在)

◎陸上自衛隊相浦駐屯地

相浦駐屯地(第3教育団)は、新隊員、車両、陸曹等の教育部隊で年間約3,700名が九州、沖



護衛艦こんごう(イージス艦)



横瀬貯油所(西海市)におけるLCAC施設整備 平成16年度~23年度 約250億円



※海自棧橋計画 平成元年度港湾計画(総延長950m)

外務省の出先機関について

日米地位協定の問題解決責務は国にあります。沖縄には実務面での対応のため外務省の出先機関があり、地位協定に関する事案が発生した場合には外務本省と連絡調整を行なっています。佐世保にも外務省の出先機関があつてよいのではないかと、市長に伺いました。

縄から教育入隊し、昭和30年以降約20万1千名の隊員が巣立っている。(平成23年3月現在)教育団以外には、西部方面普通科連隊及び教育団等の支援部隊が所在している。なお、針尾島に面積770,880㎡の早岐射撃場を有している。

◎米海軍第7艦隊

第7艦隊は太平洋艦隊(太平洋軍司令部下)に属している。その担当区域は、地球上の約5分の1、約5,200万平方哩、北はオホーツク海から南は南極まで、西は東経17度(アフリカ大陸の東海岸)から東は西経160度(ハワイ諸島の西)までとされている。横須賀を母港とする揚陸指揮艦「ブルーリッジ」上に司令部があり艦艇約60、70隻(空母、巡洋艦、駆逐艦、攻撃型原子力潜水艦など)からなり、航空機は約200(300機(海兵隊機及びヘリコプターを含む)、兵員は海兵隊を含んで約40,000人といわれている。日本の横須賀、佐世保、沖縄ホワイトビーチ、グアムのアガナなどを根拠地としている。米海軍佐世保基地は、太平洋地域の平和と安全を守り続ける米第7艦隊の全艦船に対する支援体制に就いています。



エセックス(強襲揚陸艦)

LCAC

朝長市長の答弁で、必要性というものは認めるが、外務省の地位協定室とのつながりというものも非常に有効であると感じている。その間に佐世保事務所が入ることによって、逆に地位協定室との壁になる可能性もあるのではないかと、研究をしなければいけない課題だと思っている。今後外務省との協議もさせていただきたいと思っている。という回答をいただいています。

佐世保市、佐世保港は、歴史的に軍港としての整備が行われていることは事実であり、その点は十二分に踏まえた上で、今後の佐世保市の維持と発展を考えるときに、この自衛隊、米軍の防衛施設を活かしていかねばならないというのが佐世保市の運命であろうと私は信じております。時折、防衛・国防ということに関連して、いきなり戦争という表現を用いて、防衛・国防ということを論じることが自体に否定的な意見も聞こえてまいります。私は日本という国を形成し、発展・維持していくためには、いかなる外敵に対しても対処し得る体制は、当然、必要不可欠なものであると思っております。国の防衛という考えがなければ、そこに暮らす人々に対し、現在も今後も安定した生活への責任は果たせません。国を守る力の存在こそが、外敵とのいさかきをなくすための大きな力になっていくものと思っております。返還6項目の完結や崎辺の返還が進むに従い、今度ほどの様に返還された地域を活用して経済成長につなげて行くかの取り組みが必要です。今回の記事で示しました通り、軍商二本立てで進む事が佐世保市の経済を考えたとき可能性の最も大きな方向性であるといえます。私はこれらの課題の早期実現に向けて今後も取り組んでまいります。